

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 静岡県
農業委員会名： 湖西市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	999
自給的農家数	477
販売農家数	522
主業農家数	170
準主業農家数	102
副業的農家数	250

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1008
女性	496
40代以下	120

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	91
基本構想水準到達者	26
認定新規就農者	3
農業参入法人	19
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	246	934	-	-	-	1180
経営耕地面積	208	456	305	148	3	665
遊休農地面積	24	23	23	0	0	47
農地台帳面積	329	980	980	0	0	1309

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 3年 5月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	-	4
認定農業者に準ずる者	-	0
女性	-	3
40代以下	-	0
中立委員	-	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	13	13	13

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1180ha	243ha	20.60%
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・農業従事者の減少、高齢化等による担い手の不足 ・立地条件の不適合 		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 666 ha (うち新規集積面積 423 ha)
	目標設定の考え方: 静岡県基本構想における令和3年度の目標値
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・認定農業者に向けた調査等の際、利用権設定の制度、中間管理事業等について周知し、利用を呼びかける。 ・11月で利用権の周期を迎える農地について、積極的に集積を推し進める。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	0 経営体	1 経営体	0 経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0.4ha	0ha
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・条件に適合する農地が見つかりにくい ・中間管理事業の活用率が低い 		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	3経営体	参入目標面積	1ha
活動計画	農協等と積極的に情報交換し、参入希望者には中間管理事業の活用を勧める		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1227ha	47ha	3.80%
課 題	農地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の所有者等への指導徹底		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 15 ha			
	目標設定の考え方: 前々年度と前年度の解消面積の平均値 ※前々年度と前年度の解消面積値が極端に異なるため			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		56 人	8月～9月	9月～10月
	調査方法	1 8月～9月に一斉に巡回調査を実施する 2 調査結果を基に遊休化している場合は、11月末までに農地利用意向調査及び遊休農地である旨の通知、指導を行う		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月	12月～1月	
その他	広報誌及びウェブサイトによる適正管理の呼びかけ(7月～8月)			

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1180ha	0.47ha
課 題	農地法許可申請等の必要性の周知、早期発見。特に、山間部は地元農業者の目も行き届かないため、違反転用の発見が遅れがちであり、重点的な監視活動が必要	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	1 違反転用の是正指導。(違反転用があった場合には、違反転用者に対し、違反の是正の意向、是正までのスケジュール等の聞き取りを実施。) 2 仮登記者への助言等の実施
------	--

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入